

05年11月09日■日朝政府間対話に関して

日朝政府間対話に関して

荒木和博

1年ぶりの日朝政府間対話が行われました。

実質的な進展はなく、それに対する失望の声もあるようですが、もともと相手側の代表宋日昊に決定権があるわけではないので、この場では日本側が原則的な姿勢を示すだけで意味があると思います。北朝鮮側には日本が強硬だというメッセージはある程度伝わったでしょう。その意味では外務省はよくやったのではないのでしょうか。

これは明日からはじまる6者協議でも同様です。ここで拉致のことが話合われ、事態が進展する可能性は極めて低く、それに期待しても仕方ないとは思いますが。必要なのは、変な妥協をしないことです。

前回の共同声明は妥協の産物で、結局何も決まっていらないのですが、放っておけば中国も、そして米国も自分に都合のいいところでまとめてしまう可能性がないとは言えません。ここは大変でしょうが、日本の代表団には原則的姿勢を貫き通してもらわなければなりません。事態が動かなければ、それは北朝鮮にとっては間違いなくダメージになります。それが結局は拉致問題解決への力となるはずですが、もちろん、何度も言っていますが、拉致問題が現在の「警察による捜査→内閣による認定→外務省の交渉」という流れだけで解決しないことは間違いなく、並行して別のシステムによる解決を目指す必要があることは言うまでもありません。

ところで、今回の政府間対話では、特定失踪者のリストも北朝鮮側に提示されました。それ自体は前進で、結構なことなのですが、残念ながら事前にどう交渉する予定なのかについて、あるいは事後にどう提起してどういう結果になったのかについての報告はありませんでした。何かしらの連絡はあるかと期待し、東京周辺の1000番台リストのご家族にも、可能な方は待機しておいていただくようお願いしたのですが、空振りでした。

政府は家族会の方々を含めた政府認定者には説明をしているわけで、結局、古川さんの訴訟で政府側の主張である「認定してもしなくてもちゃんとやっている。認定をしたからと言って特別な利益があるわけではなく、したがって訴える意味がない」という理屈を自ら否定していることとなります。このことは次回以降の古川裁判の中でも原告側の根拠にはなりますが、ともかく最初から破綻した論拠をもって実態審理を回避しようとするのはもうやめた方がいいでしょう。

もっとも、政府の側としても、「報告をするとしても、どこまですればいいのか」という問題があると思います。形式的には家族会への報告も、家族個別の報告をまとめてやっているだけのことで、認定者でない場合はその区切りがないため、すべてのご家族に連絡することは不可能です。調査会の1000番台リストにしても、それをそのまま役所が使うことはできないでしょうし、私たち自身がこれはまだまだ追加されると思っているのですから、当然不十分なものに過ぎません。

さらに、450人の調査会リストにしても、大部分が家族からの届け出に基づくものであり、身寄りがなくて誰も届けていなかったり、家族が拉致を疑っていても周囲の目を気にして届けをしていなければ私たちも分かりません。そして、政府が救出の責任を負っているのは言うまでもなくこの人たちを含めた全員です。

逆に言えばそのすべてに説明するのは不可能だということですが、いずれにしても、認定者と未認定者に差はないと言ってきたのは政府なのですから、納得のいく形でその責任を果たしてもらいたいものだと思います。